

Title	A・ ホフマン著『国際コミュニケーションと新しい外交』
Sub Title	Artur S. Hoffman, ed., International communication and the new diplomacy
Author	鶴木, 真(Tsuruki, Makoto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1970
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.43, No.6 (1970. 6) ,p.135- 139
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19700615-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Arthur S. Hoffman, ed.,

International Communication and the New Diplomacy

Bloomington and London, Indiana University
Press, 1968, 206 pp.

A・ホフマン著

『国際コミュニケーションと

新らしい外交』

(一)

政治へのコミュニケーション・アプローチは、およそ次の三つの理由で国際関係論ないし外交論を、その適用にとつて最も有効な領域の一つとして掲げているのである。すなわちその第一は、コミュニケーションを国民国家の相互作用を含む人間行動への、いくつかの今日のアプローチの基底をなしている根本概念に関連するものとして把握することである。つまり、コミュニティ、グループ、組織、社会、国家などは、それ自体、コミュニケーションによつて形成されまとめられていえるのである。このように考えるならば、近代の国民国家は国内的問題や国外的関係の双方におけるメッセージの交換に基礎

を置いた、決定とコントロールのシステムとして考えられるのである。以上のような政治のコミュニケーション理論による理解の試みは、政治学における新たなアプローチとして、近年有力視されつつある。このアプローチは、主として政治的相互作用の結果ではなく、そのプロセスに焦点をあてたものである。

その第二は、マス・コミュニケーション科学の本来の性格に付随するものである。プロパガンダ研究を、その存立の直接の契機として持つているマス・コミュニケーション科学には、本来的に政治ないし政治学への志向が付随しているのであり、この前提に立つてマス・コミュニケーション科学の一時的停滞を打破する顕著な一つの傾向として国際コミュニケーションへの強い関心が指摘されるのである。

その第三は、外交論ないし国際関係論におけるアプローチの基本的変化に關してである。外交についての概念は、今日、大巾に修正せねばならなくなつてきている。それは、すなわち、「ニュー・デプロマシー」あるいは「パブリック・デプロマシー」と呼ばれるものであり、従来の外交を専ら政府間の交渉として理解しようとする立場はすてざるをえなくなつていのである。「ニュー・デプロマシー」とは、ある国の政府および個々の国民ないし集団の双方が、他国の外交政策の決定に大きく関与する「態度」や世論に、直接的・間接的に影響を与える方法であると定義されている。すなわち、具体的な事例を考えるならば、アメリカとソヴェトの国際社会への影響力の増大は、くしくも双方が国際政治の遂行にあたつて大

衆への働きかけの重要性を、明確に示したのであつた。この大衆への働きかけこそ、まさにコミュニケーションの問題として把握されるのである。したがつて、この意味からきわめて一般的に言えば、新しい外交とは外交政策ないし国際関係の目標を遂行するために国際コミュニケーションを利用することであると言うことができ

る。本書においても、R・デラニイは次のようにこの本の意義を述べている。「我々は、個々人や集団や国家間の相互作用から生まれたフラストレーションやジレンマにより設定された世界に住んでゐる。十八世紀および十九世紀初頭の国際関係は、主として政府間によるものであり、外交はパワー・ポリティックスの将棋板の上の様々な動きのためのグランド・ルールとして定義された行動のフォーマル・コードによつて規制されていた。しかし、この古い外交は、技術的な革新がマス・コミュニケーションの近代的なネット・ワークを形成するとともに消滅したのである。」「このおどろくべきコミュニケーションの技術的発達により、人々は「世界全体にわたり、働き、遊び、戦つてゐるお互いを知り、また実際目で見、耳で聞いているのである。最も発達のおそい所においてさえ、そこに住んでいる人々は村の外の大きな世界に何らかの接触を持つてゐるのである。

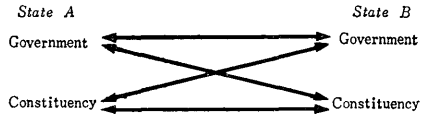
この孤立と地域主義の破壊は、我々をして一方ではますますお互い同志を近づけ、他方ではますます離れていったのである。すなわち、ますます近づけたということは、新聞やテレビを通じて我々は

毎日、遠方の国々の人々と接触を保つてゐるのである。他方、ますます離れたということは、お互い同志を見聞きする中で、我々は他の国の文化や我々自身のそれについても無知なために、しばしば誤解することがあるということである。」「かくて、コミュニケーションの技術は外交のやり方を大きく変革させたのである。」「今世紀の大部分の期間、人間の努力には三つの流れが存在してきたが、それらは一つにまとまりはじめたのである。その一つは、プロフェッショナル・デプロマシーであり、それは今でもウィーン会議におけるような多くの知られないテクニックを用いてゐるのである。他の一つは、新しいコミュニケーションズであり、それは世界をただちに見聞きできるものにし、したがつて諸個人や集団が国境をこえてお互い同志直接に話すという——それは必ずしも政府の主張と同じとは限らないが——新しいパブリック・デプロマシーの基盤を形成するのである。そして最後に社会科学者たちであるが、彼らの調査はそれが個人のものであらうと集団のものであらうとまた国家であらうと、人間行動の源泉に光をあててゐるのである。」「本書は、この比較的新らしい現象をとりあげるための先駆的努力をあつめたものであり、行動科学の諸発見に照合しつつコミュニケーションズと新しい外交の相互行為をとりあげようとしてゐるのである。

(二)

とは言え、国際コミュニケーションとは、ただ単にメッセージが如何に伝達されるかという問題ばかりでなく、そのメッセージが国

Channels of International Political Communication(Sprout)



Uni-Directional Flow

4 Primary Channels (Ag-Bg=Diplomacy, Ag-Bc, Ac-Bg, Ac-Bc)

8 Secondary Channels (e.g., Ag-Bc-Bg=Information Programs, Ag-Ac-Bc, Ac-Bc-Bg, etc.)

16 Tertiary Channels (e.g., Ag-Ac-Bc-Bg=Foreign Leader Exchange, Ac-Ag-Bg-Bc, etc.)

家・的・文・的・境・界・を・こ・え・て・伝・達・さ・れ・る・場・合・の・内・容・上・の・問・題・も・含・ま・れ・て・い・る・の・で・あ・る・。・つ・ま・り・、・そ・れ・に・は・ナ・シ・ョ・ナ・ル・・パ・ー・セ・ブ・シ・ョ・ン・の・問・題・・慣・習・な・い・し・伝・統・に・由・来・す・る・あ・つ・れ・き・や・将・来・へ・の・見・込・み・に・つ・い・て・の・問・題・な・ど・が・含・ま・れ・て・い・る・の・で・あ・る・。・ま・た・我・々・が・こ・こ・で・コ・ミ・ュ・ニ・ケ・シ・ョ・ン・・メ・デ・ィ・ア・に・つ・

いて問題にする場合、それはただ単にフォーマルなメカニズムをさすばかりではなく、政策を形成しあるいは政府の政策と何らかの関係をもち、あるいはまた世論の形成に何らかの役割を果たすかぎりにおいて、インフォーマルなメカニズムをも考慮に入れるのである。B・ウェッジはインター・ナショナル・ポリティカル・コミュニケーションの多様性について、第一図のようなH・スプロウトの指摘を紹介し、チャンネルの数は二十八にのぼることを示している。

ここにおけるコミュニケーションの問題は、それがまさにクロス・カルチュラルなものであることに由来するのであり、またその故にこそ、様々な科学の体系的な適用が必要なのである。本書に収

録されたほとんどの論文は随所にこの点を強調している。しかしながら、その最も一般的な論述としては、第五章でドイッチュにより示された「国際関係における問題解決と、それへの行動科学的アプローチの寄与について」の中に簡明に示されている。すなわち彼は、政治分析においてこのアプローチにより社会科学者のなす仕事を次のように指摘している。すなわち、第一の仕事は国際政治について何らかの筋のおつたコンテキストを形成することである。第二の仕事は問題の定義である。第三の仕事は双方の決定作成者のプレファレンスを発見し、政策の各々の選択枝のコストを見きわめるということである。第四の仕事は決定作成者が直面している各々の政策の選択枝の規範的な意味を明らかにするために、その認識的・批判的な力を用いることである。つまり決定作成者においてはプレファレンスにおける価値の衝突ないし抵触がおこるのであり、ここにおいて社会科学者のアプローチは不可避免的に規範的な関心で色づけられるようになる。というのはレジティマシーの問題の処理を回避しえないからである。……人間はすべからず、そして不可避免的に多様な価値によつて動かされているものであり、そしてこれらの価値はすべて彼らの機能にとつて必須なのである。したがつて、レジティマシーとは特定の時および場所において、これらの必須の諸価値の一貫性や両立不可能性を統御するための一組のルールやプロポジションなのである。」第五の、そして最後の仕事は決定作成者の考えを啓発することである。次に彼は、この行動科学的アプローチの手法として、(一)面接調査、(二)内容分析、(三)その他行動科学

がもたらした新しいパターンの認識方法——例えばゲームの理論、社会的動員の概念——を指摘している。

(三)

ニュー・デプロマシーは必然的に「パブリック」を考慮に入れねばならなくなつたところに成立した。しかしながら、その「パブリック」の実体、あるいは先にかかげた図で述べるならば「コンステイチュエンシー」の実体とは一体如何なるものであろうか。あるいはまた、外交政策に影響を与えるパブリック・オピニオンあるいはナショナル・コンセンサスとは如何に解釈し理解しうるものなのであらうか。すなわち、ここにおける第一の問題は「パブリック」ないし「パブリック・オピニオン」の構成の実体に関する問題である。第八章において、ラーナーはここで意味するパブリックが決して、その国の「ラージ・パブリック」ではありえず、「パーティシパント・パブリック」および「アテンティブ・パブリック」にすぎないと指摘している。このラーナーの指摘は、ともすれば与件としてこのような問題をとらえてしまう嫌いのある外交論者や国際関係論者を啓発するものとして意義のあるものと言えよう。しかしながら、今日において例えば選挙結果もふくめた広い意味での「パブリック・オピニオン」の正当性の根拠は、あくまでも量的なものにとめられているのであり、この意味ではラーナーが軽視した「ラージ・パブリック」こそ、この問題の焦点としてとらえられるのだという逆の主張もなされよう。

そこで、そのような「パブリック」のインタレストないしオピニオンが、外交政策にどのような具体的な影響を与えているのかということが、第二の問題としてとらえられるのである。この場合、両者の直接的な関連を主張することはやや無理があり、その意味で第三章におけるL・フリーの論述は示唆を受けるところがある。

第三の問題は、パブリック・デプロマシーとプロバガンダの関連についてである。本書は、この点についての論述を欠いているが、我々がコミュニケーションの問題、とくにパブリック・コミュニケーション・シヨンの問題との関連で、デプロマシーのアウト・プットの側面を考えるならば、当然、旧いデプロマシー以上にプロバガンダとの密接な結びつきを見逃すことはできないのである。事実、たとえばM・I・TのJ・ギデンスは、この両者の関係が論理的な必然をもつたものであることを指摘している。(Jackson A. Giddens, "Introduction; George Creel and the Committee on Public Information" in R. Delaney & J. Gibson, eds, *American Public Diplomacy: The Perspective of Fifty Years*, Tufts University, 1967) すなわち、「もし外交の方法、内容、結果が常にマス・パブリックによる監視の下におかれているのなら、外交政策へのこのポピュラー・パーティシペーションを国家の有利な方向へもたらそうとする努力がなされるであらう。また、さらに外交政策の効果を最大たらしむるような、国内および国外の世論の反応をもたす手段が講じられるであらう。」と述べている。ここに、プロバガンダの問題が提起されるのであり、同様の指摘が、たとえば、Phillips Davison, "Political Communication

as an Instrument of Foreign Policy" in the Public Opinion Quarterly, Spring, 1963 の中などにも見うけられるのである。

最後の問題として、パブリック・デプロマシーは、パブリックを巻き込んだがために、緻密に計算され、計画された専門家外交からの訣別を意味するものであろうか。そうした傾向をある面では認めねばならないとしても、逆にそのためにこそ政策立案・実施などにあたつて、ますます多くの専門家的知識が必要とされるのである。この事實は一人、外交官のみならず、ビジネスマン、ジャーナリスト、科学者、時には単なる旅行者も含めて、パブリック、デプロマシーに実質的に参与し、大きな役割を果すと考えられる人々にも要求される要件なのである。この点については、たとえば Robert Rossow, "The Professionalization of the New Diplomacy," World Politics, July, 1962 に明瞭に述べられている。

(四)

本書はパブリック・デプロマシーへの行動科学的理解をこころみたものである。したがつて本書に収録された論文の著者には、各々、心理学、社会学、文化人類学、世論研究、コミュニケーション論、言語学などの専門領域のかなり著名な人々が多くふくまれていゝる。それらの各々の専門領域が、どのような角度からその共通の課題に接近しうるかを摸索した、まさにパイオニアとしての努力が示されている。しかしながら、本書のとりあげた問題は、それ自体きわめて巾の広いものでもあり、その問題の捉え方も実に多様であり

うるし、さらに講義録のせいもあつて、行動科学的アプローチの必要性への強調を除けば、論文収録に一貫性があるとは必ずしも言いえない。また論文の中には、粗雑としか言いようのないものも含まれている。(第九章、第十二章) しかしながら、本書の意義は新しい外交形態の指摘と、それに必然的に伴つたクロス・カルチャルなコミュニケーションの持つ様々な困難や、問題点を明瞭にしたことにあろう。幸いこれらの点に関して、我々は今までに多くの文化人類学者などによつてなされた研究結果を持つており、国際コミュニケーションが言語的な理解だけでは必ずしも充分ではなく、それはまさにトータルな文化への理解が不可欠であることを知らされているのである。(M. Mead, "A Case History in Cross-National Communications," in The Communication of Ideas, ed. by L. Bryson, 1948)

ただ、以後に残された問題としては、外交にこれまで必然的に伴うであろう秘密主義の要求と、新しい外交の公開主義とのバランスをどこにもとめるのであろうか。また、その構成要素間の相互関係はどうあるべきなのであろうか。外交政策の決定作成の中核と、プロパガンダのそれとの関係の適切性はどこにもとめられるのであろうか。

いづれにせよ、本書は外交論、国際関係論を専攻するものにとつて、またコミュニケーション科学を専攻する者にとつても、一読の価値あるものと思われる。(四五・四・三)

(鶴木 真)